

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31310001	
事務事業名	栽培増殖振興対策事業	
予算書の事業名	2.栽培増殖振興対策事業	
事業期間	開始年度	昭和43年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	村田 博之	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	313001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	3. 水産業の振興	
区分	なし	
基本事業名	水産業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060402
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	2. 水産振興費	

◆事業概要 (どのような事業か) 水産資源の維持と増大のため種苗の育成や放流等を推進する事により漁業を振興させ、将来的な漁業安定化のため資源管理型の漁業を実現させる。現在、アワビ、マダイ、クロダイ、ヒラメ等の放流を地元漁協の放流事業への助成や市の直接種苗購入の形で行っている。また、これら放流の一方で漁場環境の調査と評価を行い、将来的な当事業のさらなる効率化も模索している。		単位	実績		計画			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 水産資源	① 漁獲量 (ヒラメで代表) ② ③	トン	37	36	38	38	38
手段	<平成23年度の主な活動内容> 種苗 (アワビ、サザエ、クロダイ、ヒラメ、クルマエビ等) の放流。種苗 (ヒラメ、クロダイ) の中間育成。 *平成24年度の変更点 なし	① 放流及び中間育成金額 ② ③	千円	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 沿岸漁業資源の減少に歯止めをかけ、さらには資源量の増大を図る。	① 総漁獲量の推移 ② ③	トン	2,721	2,721	3,200	3,200	3,200
その結果	<施策の目指すがた> 沿岸漁業における水揚量の安定化と漁労作業の軽減化、さらには漁獲努力の調整による魚価の向上により、漁業経営そのものが安定化する。また、消費者にも新鮮な水産物の安定供給が可能となる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃) からどのようなきっかけで始まったか) 漁獲強度による水産資源の減少が懸念され、将来へ向けた資源の恒久利用対策が必要とされたため、昭和43年頃から開始。		財源内訳	①国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	
			②地方債 (千円)	0	0	0	0	
			③その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	
			④一般財源 (千円)	1,950	1,950	1,950	1,950	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	1,950	1,950	1,950	1,950	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 近年、特に漁業資源の減少が問題視されるようになった。加えて、安価な輸入畜産物が回回り、食生活でのさかな消費が減少し、魚価の低迷が続いている。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3	3	
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	300	300	300	300	300	
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	1,262	1,262	1,262	1,262	1,262	
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	3,212	3,212	3,212	3,212	3,212	
		(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 漁業者からは、放流量の増加を含め、資源増大のための施策が望まれている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 放流種苗の種類や数量は実施主体の事情で異なるが、基本的には他市町でも実施されている。					
		● 把握している						
		○ 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 漁業振興に直結する
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 見直しの余地はない

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 これからも継続することにより、成果向上が見込まれる
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 環境生態系と連携しながら事業をしている

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 増殖のための放流量を削減すべきでないと思われる
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 削減の余地はない

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 受益機会は公平である
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 漁業の振興政策であり、受益者負担はない

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携		
<input type="radio"/> 目的見直し		
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	なし 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
漁業経営の安定、水産資源の確保には、栽培養殖事業は不可欠である。事業の効果についてはなかなか検証しにくいところがあるが、減り続ける漁獲量に歯止めをかけるためにも、引き続き事業を継続していく必要がある。20年度からの人工漁礁の設置や21年度からの環境・生態系保全対策事業と連携しながら、水産資源の拡大を図っていく必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31310002	
事務事業名	内水面漁業振興対策事業	
予算書の事業名	5.内水面漁業振興対策事業	
事業期間	開始年度	昭和50年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	村田 博之	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	313001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	3. 水産業の振興	
区分	なし	
基本事業名	水産業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060402
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	2. 水産振興費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画			
生産力豊かな地元魚津市の河川を創出し、内水面漁業の振興を図るための、地元漁協のアユ、イワナ、ヤマメ等の放流事業への助成や支援。		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 呉東内水面漁業協同組合及び漁業者	① 市内内水面漁業協同組合数	組合	1	1	1	1
		② 魚業者数	人	119	112	110	110
		③		0	0	0	0
手段	<平成23年度の主な活動内容> 布施川・片貝川・角川へのアユ及びイワナ等の放流支援。アユの放流については地元内水面漁協への補助金の交付をしている。 *平成24年度の変更点 なし	① 稚アユ放流量	kg	750	800	1,000	1,000
		② 魚津市イワナ、ヤマメ放流量	尾	7,000	6,580	7,000	7,000
		③		0	0	0	0
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 河川における有用水産資源を増大させ、地元内水面漁業協同組合の経営基盤の安定化を目指す。	① 漁業料収入	千円	2,235	2,109	2,100	2,100
		②		0	0	0	0
		③					
その結果	<施策の目指すがた> 生産力豊かな河川の創出により、自然と触れ合う遊漁者が増加し地元内水面漁協が活性化する。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 河川環境は改修等の人為的な影響を受けやすく、人々の生活そのものが自然を変える要素となり得る。資源豊かな川を保持するには、河川の狭い空間で魚類の自然繁殖に期待するのは難しく、やはり人為的な繁殖・放流等が必要となる。内水面漁協がこれらの事業に取り組んでいるが、組合員の負担金と遊漁者からの入漁料のみでは、財政的に困難なため支援が必要となった。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	590	590	590	590
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	590	590	590	590
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 河川環境の変化は以前にも増して大きくなり、状況は益々厳しくなった。その一方で、河川環境保持や改善に対する意識は漁業者のみならず、地域住民にも広がって来ている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	300	300	300
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	1,262	1,262	1,262	1,262
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,852	1,852	1,852	1,852
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 豊かな河川の自然環境創出が望まれ、内水面漁協からは、事業推進力の強化と経営の安定化を図るための更なる行政的支援が求められている。		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)			
		● 把握している	→	多くの市町で、地域住民の河川学習や漁協のイベント等を含め、補助金や種苗の現物支給等を行っている。			
		○ 把握していない					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 漁業振興に直結する
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 見直しの余地はない

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 補助金を増額することにより、効果向上する
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 効果向上の他事務事業はない

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 削減の余地はない
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 削減の余地はない

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 適正である
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 他市は不明です

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	遊魚者の数が毎年減少しており、それに伴い収入も減少している。また、鮭の漁獲量が激減しており、放流事業も赤字である。それにより組合員はほとんど奉仕活動状況となっている。今後も鮭の不漁等が続けば、新たな補助金交付を検討する必要がある。 成果の方向性 低下

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
内水面漁業事業は、水産資源の維持管理はもとより、河川環境の保全機能をも有しており、本事業は必要なものとする。 今後、同漁協の体力向上策を検討する必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31310005	
事務事業名	環境・生態系保全事業	
予算書の事業名	10.環境・生態系保全事業	
事業期間	開始年度	平成21年度
	終了年度	平成25年度
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	村田 博之	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	313001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	3. 水産業の振興	
区分	なし	
基本事業名	水産業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060402
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	2. 水産振興費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画		
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
魚津市沿岸の衰退している藻場を復元させる事を目的として、漁業者を中心とする漁場環境・生態系保全グループの活動を支援し指導も行う。なお、活動は、当該グループの話し合い・対象海域のモニタリング・実際の保全活動で構成され、保全活動の内容は①当該海域での母藻設置、②アマモの試食、③食害生物(ウニ)の駆除、④山林での植林、⑤水質浄化のための生物移植となっている。						
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市沿岸の藻場 (魚津港北地区から経田漁港を対象)	対象指標	① 活動海域の面積 ha	25	25	25	25
<平成23年度の主な活動内容> 保全活動の支持母体となる魚津市漁場環境・生態系保全対策協議会の運営及び活動グループ (魚津市漁場環境保全会) の活動に対する指導。 ※平成24年度の変更点 なし	活動指標	① 活動面積 ㎡	5	5	5	5
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 対象海域の藻場を復元し増大させる。	成果指標	① 藻場の増大面積 ha	1.00	5.00	15.00	20.00
<施策の目指すがた> 稚仔魚を育む藻場の造成による沿岸漁業資源の増大。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入				
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 魚津市沿岸の藻場造成の重要性に鑑み平成20年度より市単で人工魚礁設置事業を行って来た中、国では環境・生態系保全活動支援交付金交付要綱が制定され、当該活動支援事業等に係る事業に要する経費に對し交付金が交付される事となった。そのため、市単よりも有利な国の制度に事業移行し続行させる。	財源内訳	①国・県支出金 (千円)	200	135	135	135
		②地方債 (千円)	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0
		④一般財源 (千円)	1,925	1,925	2,185	1,935
		A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	2,125	2,060	2,320	2,070
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 沿岸域での藻場の衰退は全国的な問題であり、これまで国家的にも原因究明等を行って来た。また、藻場の維持や復元のための活動に対して、現在交付金による支援が国家的にも開始された。沿岸の藻場はそれ自体再生産可能な資源であり、自然界そのものも大きな復元力を持っているため、最新の科学的知見を入手しつつ本事業を展開すれば、必ず効果は現れると思われる。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	600	1,200	1,200	1,200
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	2,523	5,046	5,046	5,046
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	4,648	7,106	7,366	7,116
		(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 生産力豊かな魚津市沿岸のかつての藻場を復元して欲しい。	◆県内他市の実施状況 <input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 氷見市が同様の事業展開				

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 藻場の回復により、資源の増大につながり、漁業が振興する
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 目的見直しの余地なし

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 藻場が回復により、少しずつ成果の向上が予想される
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、効果が高まる他の事務事業はない

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 国の事業費は、削減されている
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 削減の余地はない

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 適正である
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 県内では、魚津市と氷見市で事業を行っているが、氷見市の事業内容と当市は違っており、単純な比較は出来ない

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了		<input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携		
<input type="radio"/> 目的見直し		
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	国が、事業費を見直し、削減してきた コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	この事業は、平成25年度までの期間限定の事業である 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
藻場、沿岸水産資源の再生は、魚津の水産業にとって重要な課題であり、推進すべきである。		否
		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31310003				
事務事業名	漁港維持管理事業				
予算書の事業名	1.漁港維持管理費				
事業期間	開始年度	昭和29年度	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	村田 博之	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	313001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	3. 水産業の振興	
区分	なし	
基本事業名	水産業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060403
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	3. 漁港管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
漁港の浚渫工事				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 施設利用船舶数	隻	84	109	100	100	100
	②			0	0	0	0	0	
	③								
手段	<平成23年度の主な活動内容>	活動指標	① 漁港整備費用	千円	0	4,500	5,000	5,000	5,000
	漁港の出入りを浚渫する								
	*平成24年度の変更点 なし								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	成果指標	① 施設利用船舶数	隻	54	54	60	60	60
	漁港を出入りする船舶の安全を確保する。			0	0	0	0	0	
				0	0	0	0	0	
その結果	<施策の目指すがた> 水産業の振興。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成23年度春に漁協の要望により浚渫工事を実施した				財源内訳	①国・県支出金 (千円)	0	0	0	0
					②地方債 (千円)	0	0	0	0
					③その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0
					④一般財源 (千円)	0	4,500	5,000	5,000
					A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	0	4,500	5,000	5,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	0	3	3	3	3
航路に砂がたまると危険であり除去する必要あり				②事務事業の年間所要時間 (時間)	0	300	300	300	300
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	0	1,262	1,262	1,262	1,262
				事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	0	5,762	6,262	6,262	6,262
				(参考) 人件費単価 (円@時間)		4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
				● 把握している	各市町それぞれに港の管理者としての責務から整備を行っている。				
				○ 把握していない					

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 漁港が使用不能になれば漁業が出来なくなる
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 見直しの余地はない

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 向上の余地はない
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 緊急であり他との連携はない

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 予算は削減された
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の人数である

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 漁港の適正な管理に必要な工事であり、受益は公平である
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
低い	説明 負担金はない

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了		<input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携		
<input type="radio"/> 目的見直し		
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	今後も必要であれば工事する コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	今後も砂が堆積する状態が続けば原因を調査し対策を考える 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
経田漁港の施設の維持修繕であり、漁港機能の維持には必要な事業である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	